



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ソケット

コード番号 3634 URL <http://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画管理本部長

(氏名) 宮木 公平

TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 平成25年2月1日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,797	—	103	—	103	—	57	—
24年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 53百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	26.03	24.88
24年3月期第3四半期	—	—

(注) 平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,405	1,985	80.7	870.03
24年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,940百万円 24年3月期 1百万円

(注) 平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	—	300	—	300	—	170	—	76.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社T. C. FACTORY 、除外 —社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	2,231,000 株	24年3月期	2,195,000 株
25年3月期3Q	142 株	24年3月期	73 株
25年3月期3Q	2,219,139 株	24年3月期3Q	2,169,396 株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

・当社は平成25年1月29日(火)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間において、当社の特徴であるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」という）（注1）を徹底的に強化し、メディア系データベースの絶対的な地位を確立する目的の一つとして、人名データベースを保有する株式会社T. C. FACTORY（以下「TCF社」という）を子会社化し、連結の範囲に含めております。

なお、TCF社の株式のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書には、同社の平成24年10月1日から平成24年12月31日までの3か月間の業績が含まれております。

また、前第3四半期は、連結財務諸表を作成しておりませんので、当第3四半期連結累計期間は、前年同四半期の数値および対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

（注）1. MSDBとは、音楽、映像、書籍、放送、人名、地域情報を体系的かつ作品の特徴情報を詳細に整理したデータベースであり、特徴情報などをキーとして作品の関連性によって横断的なメディア関連サービスを実現。また、独自IDによって作品の紹介から、著作権報告および購買までスムーズな管理も可能。

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要等により景気は緩やかに持ち直しているものの、長期化する欧州債務危機、円高およびデフレ化等の影響により、景気の先行は、依然として不透明な状況にありました。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,912万台（平成24年12月31日現在）となり、直近では前月比微増となっております。（注2）

一方でiPhoneおよびAndroid等のスマートフォン端末は、急速に拡大しており、平成24年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年度比で28.7%増の3,110万台で総出荷台数の73.3%を占める見通しとなっております。（注3）

通信事業者間においては、魅力的なスマートフォンおよびタブレット端末等の投入ならびにそれらを活用した新しいサービスの提供等により、各社が特色を打ち出した施策で激しい競争が続いております。また、スマートフォン市場の急速な拡大およびデータ通信対応等から携帯電話の世界市場は、約60億超加入という巨大なサービスプラットフォームとなり、その関連市場は、今後より一層の拡大が予想されております。

インターネットサービスを取り巻く環境は、スマートフォンおよびタブレット端末の普及に伴う高性能化、大容量通信に対応する設備投資、クラウド等のネットワークサービス基盤の構築とあわせ、放送、通信、音楽および出版等の各業界間の連携が進んでおります。また、消費者ニーズもより多様化し、定額制の音楽・映像配信サービスならびに各出版社の電子書籍化および電子書籍リーダーの発売等により、メディア市場およびインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。

昨今においても、情報をインターネット上で管理するクラウドコンピューティングや大量のユーザー情報などのビッグデータを活用する流れからも、膨大な情報を収集、整理、編集し、その人の好みや興味にそれぞれ合わせたナビゲーション（情報、サービス、コンテンツ、作品および商品のインターネット上における紹介・案内）の必要性が一層高まっております。また、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツおよび情報の流通経路ならびにビジネスモデルの多様化がますます進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

（注）2. 社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

3. 株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、インターネットを活用し、ひとりでも多くの人に「気づき」、「興味」、「出会い」というかけがえのないきっかけを生み「共感」をつなぐ、すなわち「人の気持ちをつなぐ」をコンセプトに、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介（レコメンド）サービスおよびストーリーミングサービス（インターネットを活用した放送型サービス）を展開し、それらを実現するための当社グループの競争力の源泉であるMSDBをはじめ、ストーリーミング配信プラットフォーム、アプリケーションの開発に注力して参りました。

また、前事業年度から取り組んでいるユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルへのシフトを図るため、MSDBの徹底的な強化を目的としたシステム投資、TCF社の子会社化およびMSDBを活用したサービス開発も行なって参りました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービスおよびストーリーミング関連サ

ービスにおいて、フィーチャーフォン（従来型の携帯電話）からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発収入およびサブスクリプション関連サービス等の計上の結果、1,607,590千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、前事業年度から引き続きスマートフォン向けサービスへ注力するため、フィーチャーフォン向け提供サービスの統廃合等を行い、その結果、190,094千円となりました。

売上原価は、提供サービス等に関連したMSDBおよびストリーミングサービス等の運用費用および減価償却費の計上ならびに新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発収入に伴う開発原価の計上によって、1,274,786千円となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的な執行に努めるとともにコンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの統廃合等に伴う回収代行手数料の減少があった一方で、サービス開発のための調査および実証実験等の研究開発費の増加によって419,010千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,797,685千円、営業利益103,888千円、経常利益103,720千円、四半期純利益57,774千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,405,604千円となりました。うち流動資産は1,256,553千円、固定資産は1,149,051千円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金822,703千円、売掛金339,749千円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産19,621千円、無形固定資産878,755千円、投資その他の資産250,673千円であります。

負債は、419,689千円となりました。うち流動負債は325,984千円、固定負債は93,704千円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、買掛金162,309千円、賞与引当金および役員賞与引当金46,705千円であります。

以上の結果、純資産は、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の計上等により1,985,915千円となり、自己資本比率は、80.7%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は822,703千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、313,088千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益103,711千円、減価償却費144,398千円の計上および売上債権の減少262,732千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少70,232千円、賞与引当金の減少38,328千円および法人税等の支払額111,276千円がありました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、284,926千円となりました。主な収入要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21,554千円によるものであります。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得305,878千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、10,375千円となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,822千円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、計画通りに推移しており、平成24年8月31日に公表した平成25年3月期の連結業績予想から変更はございません。

当社グループは、引き続きスマートフォン・PCを中心にMSDBを活用したインターネットサービスおよびアプリケーションの開発・運営に注力して参ります。また、新しい分野としてテレビおよび自動車への連携などその他のメディア端末機器への活用も積極的に進めて参ります。

メディア検索、商品・作品おすすめ紹介機能などの既存サービスについては、引き続きフィーチャーフォンからスマートフォン・PCへのシフトを進め、MSDB強化によるサービスクオリティの向上および新しい分野との連

携による収益の拡大に努めて参ります。

また、「ユーザーベース」を軸としたビジネスモデルへのシフトに向けた関連投資においては、ストリーミングサービスが投資フェーズから回収フェーズへと進んでおります。今後も音楽・映像・書籍等のデータベースの拡充に努めるとともに、ニュース、ラジオ等の放送関連データベースの拡充、地域情報といった生活により近い情報のデータベースの拡充、作品に関連性の高い人物情報のデータベースの拡充を図って参ります。そして、これらデータベースが横断的に繋がる仕組みを活かしたオリジナルストリーミング関連サービスの立ち上げおよびマルチデバイス展開ならびにMSDBが持つ人の感性を捕捉したオリジナルのメタ情報（詳細な特徴情報）を活かした広告・マーケティング関連サービスの開発も順次進めております。一方、新たなストリーミングサービスの開発も視野に入れ、この分野に積極的に投資をして参ります。

それらを実現するためには、MSDBを国内におけるメディア系データベースにおいて、唯一、絶対的な存在となるべく、より一段と徹底的に強化して参ります。

事業環境としては、消費者ニーズの多様化も進み、インターネット上の膨大な情報の整理・編集というニーズは確実にかつ、より早く強まりつつあります。当社グループの強みであるMSDBを活かした特徴的なインターネットサービスおよびビジネスの開発を進め、ユーザーベースの構築とデータベースライセンス等の提供によって事業の拡大を図り、中期的な成長の基盤を今期から来期にかけて確立していく方針であります。

社内体制面につきましては、人材不足が事業規模の拡大戦略のボトルネックとならないように、質、量ともに効果的な採用活動を積極的に実施していくとともに、人材育成の強化を図って参ります。また、業務効率の改善、財務報告の適正性の確保、予算管理の徹底、内部統制やコンプライアンスの向上等を企図した投資を推進して参ります。

以上の結果、平成25年3月期の連結業績としましては、売上高2,700百万円、営業利益300百万円、経常利益300百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、第三者割当増資引受及び既存株主からの株式買取により株式会社T.C. FACTORYを連結子会社（発行済株式の59.8%を取得）としております。これにより、同社を連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	822,703
売掛金	339,749
仕掛品	33,284
その他	62,905
貸倒引当金	△2,090
流動資産合計	1,256,553
固定資産	
有形固定資産	19,621
無形固定資産	
ソフトウェア	403,799
ソフトウェア仮勘定	459,024
その他	15,931
無形固定資産合計	878,755
投資その他の資産	250,673
固定資産合計	1,149,051
資産合計	2,405,604
負債の部	
流動負債	
買掛金	162,309
未払金	18,965
未払法人税等	851
賞与引当金	33,275
役員賞与引当金	13,429
その他	97,153
流動負債合計	325,984
固定負債	
長期借入金	16,969
退職給付引当金	73,772
その他	2,962
固定負債合計	93,704
負債合計	419,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	391,367
資本剰余金	295,687
利益剰余金	1,254,010
自己株式	△149
株主資本合計	1,940,914
新株予約権	7,764
少数株主持分	37,235
純資産合計	1,985,915
負債純資産合計	2,405,604

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,797,685
売上原価	1,274,786
売上総利益	522,898
販売費及び一般管理費	419,010
営業利益	103,888
営業外費用	
支払利息	126
為替差損	41
営業外費用合計	167
経常利益	103,720
特別損失	
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	103,711
法人税、住民税及び事業税	25,154
法人税等調整額	25,104
法人税等合計	50,258
少数株主損益調整前四半期純利益	53,452
少数株主損失 (△)	△4,321
四半期純利益	57,774

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		53,452
四半期包括利益		53,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		57,774
少数株主に係る四半期包括利益		△4,321

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	103,711
減価償却費	144,398
固定資産除却損	9
株式報酬費用	1,063
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38,328
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△135
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,632
支払利息	126
売上債権の増減額 (△は増加)	262,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,947
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,232
未払金の増減額 (△は減少)	△27
その他	29,659
小計	424,491
利息の支払額	△126
法人税等の支払額	△111,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△602
無形固定資産の取得による支出	△305,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,173
株式の発行による収入	3,300
自己株式の取得による支出	△54
配当金の支払額	△10,822
リース債務の返済による支出	△1,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,786
現金及び現金同等物の期首残高	804,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	822,703

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。